

おもな内容

定例会のうごき……………1～3ページ
 市長提出議案のあらまし……………2～3ページ
 議員提出議案のあらまし……………4ページ
 請願の処理結果……………4ページ
 経営委員長中間報告……………5ページ
 市政に対する一般質問……………6～8ページ

そうか 市議会報

No.156

平成13年10月発行
 編集 議会運営委員会
 発行 草加市議会
 草加市高砂1-1-1
 ☎048/922-0151 内線5531

年4回 毎定例会後発行

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp



力強くだるま落とし
 (スポーツフェスティバル2001にて)

乳幼児医療費支給条例の改正など

29議案を原案可決

平成13年9月定例会は、9月6日から9月25日までの20日間にわたり開かれ、市長から提出された30議案については、閉会中の継続審査とする平成12年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定についてを除き原案どおり可決しました。

議員提出議案は、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書など6議案が提出され、3議案を可

決しました。

最終日には、西新田小学校の水泳検定中における児童死亡事故について、市長報告が行われました。

市政に対する一般質問では、15人の議員が5日間にわたって、諸施策についての方針や見解をそれぞれいただきました。また、市長提出議案に対しては、4人の議員が質疑を行いました。

9月定例会のうごき

- ◇第1日 9月6日(木)
 - ・開会 午前10時29分
 - ・あいさつ 木下博信市長
 - ・会期の決定 9月6日から9月21日までの16日間
 - ・閉会中の特定事件の上程及び特別委員長中間報告 新市立病院建設特別委員長 浅井満夫議員
 - ・特別委員長中間報告に対する質疑 なし
 - ・市長提出議案の報告及び上程(議案29件、報告2件)
 - ・市長提出議案の説明 木下博信市長
 - ・監査報告 梅田隆志代表監査委員
 - ・監査報告に対する質疑 なし
 - ・散会 午前11時55分
- ◇第2日 9月7日(金)
 - ・議案調査日
- ◇第3日 9月8日(土)
 - ・休会
- ◇第4日 9月9日(日)
 - ・休会

- ◇第5日 9月10日(月)
 - ・開議 午前10時08分
 - ・市政に対する一般質問 齊藤幸子、石村次郎の両議員
 - ・新市立病院建設特別委員会
 - ・閉会中の特定事件の上程及び特別委員長中間報告 新市立病院建設特別委員長 浅井満夫議員
 - ・特別委員長中間報告に対する質疑 なし
 - ・散会 午後9時14分
- ◇第6日 9月11日(火)
 - ・開議 午前10時11分
- ・休会
 - ・市政に対する一般質問 小川利八、佐藤敏三、平野厚子の各議員
 - ・散会 午後4時56分
- ◇第7日 9月12日(水)
 - ・開議 午前10時07分
 - ・市政に対する一般質問 桜井 敏、袖山みづ、宇野 博、今村典子の各議員
 - ・散会 午後5時16分
- ◇第8日 9月13日(木)
 - ・開議 午前10時08分
 - ・市政に対する一般質問 大野ミヨ子、青木義之、宇佐美正隆、須永賢治の(2・3ページ下段へ続く)



玉東支店と請負契約を締結するものです。

草加市国民健康保険出産費資金貸付条例の制定

国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するものです。

貸付額は、出産育児一時金支給見込額30万円の10分の9である27万円以内とするものです。

施行期日は、平成13年10月1日とするものです。

はしご付消防ポンプ自動車製造請負契約の締結

中高層建築物の火災等における消火・救助体制の充実及び向上を図るために、はしご付消防ポンプ自動車を製造するものです。また、併せて排出ガス規制への対応を行うものです。

契約金額は、1億7,535万円で、日本機械工業株式会社東京営業所と契約を締結するものです。

象外とするものです。

施行期日は、平成14年1月1日とするものです。

草加市立柿木公民館新築工事（建築工事）請負契約の締結

安全で快適な生涯学習施設として整備するため、本工事を施工するものです。

建設現場は、草加市柿木町字梅1,262番地3ほか1筆で、敷地面積1,976.28㎡です。

施設の構造は、鉄筋コンクリート2階建てで、延べ床面積970.27㎡です。

工期は、平成14年7月31日まで、2カ年の継続工事となるものです。

契約金額は、2億6,460万円で、松栄建設株式会社締



水道事業・病院事業の決算を認定

市長提出議案

今定例会における市長提出議案30件のうち、一般会計決算の認定及び追加提出され全員審議を行った第73号議案（市長の給与の減額に関する条例の制定）を除く28議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したのは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成13年度草加市一般会計補正予算（第1号）

7億8,733万9,000円を追加し、予算総額を563億8,733万9,000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金及び繰越金の追加並びに地方交付税の減額を行うものです。



歳出は、乳幼児医療費支給事業費、県道草加停車場交通安全施設等整備事業費及び財政調整基金積立金の追加並びに西町小学校校舎改築等事業費、高規格救急自動車製造費及び子ども放送局設備整備事業費を計上するものです。また、老人保健事業特別会計繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金の減額を行うものです。

市長の給与の減額に関する条例の制定

平成13年8月21日における台風11号接近に伴う職員の自宅待機命令違反に関して、市政に対する市民の信頼を損ねたことから、その

責任を明らかにするため、市長の給与月額を減額するものです。

その内容は、平成13年10月分における市長の給料月額を、10分の1に相当する額を減じた額とするものです。

草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定

埼玉県の福祉医療制度の見直しに伴い、乳幼児の保健の向上と福祉の増進を図るため、適院に係る医療費の支給対象を拡大するとともに、入院時の食事に係る給付について、入院と在宅との負担の公平化を図り、条文の所要の整備を行うものです。

主な内容は、適院に係る医療費の支給対象年齢を現行の「満3歳未満」から「満4歳未満」に改めるものです。また、入院時の食事療養標準負担額について、助成対

- 各議員
- 散会 午後6時39分
 - ◇ 第9日 9月14日(金)
 - 開議 午前10時05分
 - 市政に対する一般質問
種子島久代、杉江登志雄の両議員
 - 延会 午後6時03分
 - ◇ 第10日 9月15日(土)
 - 休会
 - ◇ 第11日 9月16日(日)
 - 休会
 - ◇ 第12日 9月17日(月)
 - 開議 午後4時25分
 - 延会 午後11時50分
 - ◇ 第13日 9月18日(火)
 - 開議 午前4時17分

- 延会 午後7時43分
- ◇ 第14日 9月19日(水)
- 開議 午前10時08分
- 市長提出議案に対する質疑
大野ミヨ子、佐藤敏三、平野厚子、杉江登志雄の各議員
- 特別委員会の設置及び特定事件の委員会付託
- 一般会計決算特別委員会委員の選任
- 議案及び請願の各常任委員会付託
- 会期の延長（4日間）
- 散会 午後4時33分
- 常任委員会（3委員会）

- ◇ 第15日 9月20日(木)
- 常任委員会（3委員会）
- ◇ 第16日 9月21日(金)
- 常任委員会（福祉環境経済委員会）
- ◇ 第17日 9月22日(土)
- 休会
- ◇ 第18日 9月23日(日)
- 休会
- ◇ 第19日 9月24日(月)
- 休会
- ◇ 第20日 9月25日(火)
- 開議 午後1時16分
- 市長報告 木下博信市長
- 市長報告に対する質疑 なし
- 議案及び請願の上程

- 請願第3号の取り下げ
- 請願第6号の一部字句の訂正及び削除
- 請願第6号の紹介議員の追加
- 各常任委員長報告
総務文教委員長
大竹伸治議員
福祉環境経済委員長
種子島久代議員
建設委員長
佐藤敏三議員
- 各常任委員長報告に対する質疑 なし
- 討論 杉江登志雄議員
- 採決
- 閉会中の特定事件の委員

- 会付託
総務文教委員会=少人数学級について、国民体育大会について
福祉環境経済委員会=祭典制度について
- 市長追加提出議案の報告及び上程（議案1件）
- 市長追加提出議案の説明
木下博信市長
- 市長追加提出議案に対する質疑 なし
- 委員会付託省略
- 討論 なし
- 採決
- 議員提出議案の報告及び上程（議案6件）



平成12年度草加市水道事業決算の認定

水道事業は、安全で快適な市民生活に密着した給水サービスを生長的に確保するため、昨年度に引き続き第6次拡張事業を12年度も推進しました。配水管網の整備及び老朽施設の改良工事等を行い災害に強い施設の整備を図り、効率的な事業運営や経済性の発揮と、公共の福祉の向上に努めたものです。

業務の状況は、給水人口22万9,016人、給水戸数10万820戸、総配水量は、2,861万2,663m³で、事業収益47億7,963万8,606円に対し、事業費用48億3,782万2,611

円となり消費税抜きの当年度純損失1億2,596万3,780円を計上しました。

平成12年度草加市立病院事業決算の認定

病院事業は、一般医療から高度、特殊、救急医療に至るまで地域の中核病院としての貢献と、ますます多様化する市民の医療需要に応えるサービスを提供するため、効率的な経営基盤の確立と新病院の建設に向け、医療の充実、経営の健全化に努めたものです。

業務の状況は、入院延べ患者数6万9,078人、外来延べ患者数18万8,987人で、事業収益39億7,889万7,968円に対し事業費用38億1,84

5万7,524円となり、消費税抜きの当年度純利益1億5,844万5,598円を計上しました。

この結果、11年度に引き続き12年度も黒字を計上しました。

草加市税条例の一部を改正する条例の制定

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、個人投資家の市場参加の促進等を図るため、個人の市民税について株式等の譲渡所得につき特別控除を行う特例措置を講ずるとともに、条文の所要の整備を行うものです。

内容は、個人の市民税について、1年超保有した株式等を平成13年10月1日から平成15年3月31日までの間に、証券会社等を通じて譲渡した場合、譲渡した年中の譲渡所得の金額から100万円の特別控除を行うものです。

施行期日は、平成13年10月1日とするものです。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第44号議案 平成12年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	議決(全員)
第45号議案 平成12年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(全員)
第46号議案 平成12年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(全員)
第47号議案 平成12年度草加市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(全員)
第48号議案 平成12年度草加市計画新田西部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(全員)
第49号議案 平成12年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(多数)
第50号議案 平成12年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(多数)
第51号議案 平成12年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(多数)
第52号議案 平成12年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	議決(多数)
第53号議案 平成12年度草加市水道事業決算の認定について	議決(多数)
第54号議案 平成12年度草加市立病院事業決算の認定について	議決(全員)
第55号議案 平成13年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第56号議案 平成13年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第57号議案 平成13年度草加市計画新田西部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第58号議案 平成13年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第59号議案 平成13年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第60号議案 平成13年度草加市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第61号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第62号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第63号議案 草加市幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第64号議案 草加市ひとり暮らし高齢者の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第65号議案 草加市老人医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第66号議案 草加市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第67号議案 草加市国民健康保険出産資金貸付条例の制定について	原案可決(全員)
第68号議案 草加市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第69号議案 はしご消防ポンプ自動車整備協議会規約の締結について	原案可決(全員)
第70号議案 草加市立木太公民館新築工事(建築工事)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第71号議案 草加市立木太公民館新築工事(13-9)請負契約の締結について	原案可決(全員)
第72号議案 損害賠償の額を定めることについて	原案可決(全員)
第73号議案 市長の給与の減額に関する条例の制定について	原案可決(全員)

一般会計決算

特別委員会で審査

委員長に宇野博議員 副委員長に芝野勝利議員

9月19日の本会議において、8人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置されました。

一般会計の決算審査は広範囲なため、特別委員会を設置し開会中の継続審査としたものです。

委員会構成は次のとおり

- 議員提出議案の説明 議第12号議案 大竹伸治議員 議第13号議案 種子島久代議員 議第14号議案 浅井満夫議員 議第15号議案から議第17号議案 板井敏議員
- 議員提出議案に対する質疑 なし
- 委員会付託省略
- 討論 今村典子議員
- 採決



です。

委員長 宇野 博
副委員長 芝野 勝利

- 委員 今村 典子
 - 委員 小川 利八
 - 委員 松井優美子
 - 委員 杉江登志雄
 - 委員 石村 次郎
 - 委員 吉沢 哲夫
- (敬称略。委員は議席順)

9月定例会のうごき

閉会中のうごき

- 6月7日 倫理特別委員会(書面及びネット上のことからの取り扱いについて)
- 6月15日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 7月10日 議会運営委員会(議会報について)
- 8月20日 議会運営委員会(第2回臨

時会の運営について)

- 8月21日 倫理特別委員会
 - 8月22日 総務文教委員会(第1号 ゆきとといた教育を進めるための30人学級実現への請願書)
 - 8月23日 新市立病院建設特別委員会
 - 8月28日 福祉環境経済委員会(祭典制度について)
 - 9月3日 倫理特別委員会
 - 9月5日 議会運営委員会(9月定例会の運営について)
- 新市立病院建設特別委員会

議員提出議案

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書など可決

議員提出議案は、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」など、6議案が提出され3議案を可決、3議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

WTO(世界貿易機関)次期農業交渉に関する意見書

1 農林水産業は、食料や木材などの生産・供給だけでなく、地球規模での自然環境の保全、良好な景観の形成、地域社会の維持や雇用の場の確保など人間生活に欠くことのできない多様な役割を果たしており、この多面的機能を維持するとともに、各国の農林水産業が共存できるようWTOの貿易ルールを改めること

2 今後の世界的な人口増加に対する食料の確保が人類の課題であり、世界最大の農産物輸入国の日本が食料生産の増大に努めることが国際的な責務となってい

る。そのため、世界的な食料の安全保障の確保のためにも、国内の食料自給率の向上等が図られるようにすること

3 食品添加物や残留農薬等に加えて、遺伝子組み換え食品、環境ホルモンなど、食をめぐる新しい問題が続出する中、「食の安全」対策の強化が求められており、また、食品の輸入増加に伴い、食の安全に関する国際的な基準に合わせる、

国内基準の緩和が進められる中で、食の安全保障対策が重要である。特に遺伝子組み換え食品(GMO)の流通・表示のルールを国際的にも明確にすること

4 これらの課題を実現するため、輸出入国とも自国の生産資源を最大限活用して、食料を確保できるよう、適切な関税水準の設定などの国境措置や、国内助成については各国の食料・農業をめぐる事情を配慮し、一律的な削減を行わないようにすること。

(送付先) 内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

小・中学校の事務職員及



自校方式で行なっている学校給食

免を求める緊急請願
両新田東町89-3 草加の介護保険を考える会
会長 小松静子氏ほか4,491名

第7号 「WTO(世界貿易機関)次期農業交渉」に関する請願書

さいたま市岸町六丁目5-25 食・みどり・水と環境を守る埼玉県民会議
議長 高橋正平

8月定例会採択議案の処理結果

第2号 「交番」の設置を求める請願書
市当局へ草加警察署長に設置を要望しました。

議員提出議案の議決結果

議案名	議決結果
議案第12号議案 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決(全員)
議案第13号議案 WTO(世界貿易機関)次期農業交渉に関する意見書	原案可決(全員)
議案第14号議案 テロ行為に反対しテロ行為に対する万全の対策を求める決議	原案可決(全員)
議案第15号議案 地方交付税の削減に反対する意見書	否決(少数)
議案第16号議案 社会保障費削減による医療制度改悪に反対する意見書	否決(少数)
議案第17号議案 公団住宅を公共住宅として存続させることを求める意見書	否決(少数)

び学校栄養職員の配置は学校運営に不可欠なものであり、この制度の見直しは義務教育の水準確保を著しく損なうものである。

よって、小・中学校の事務職員及び学校栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望する。

(送付先) 内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

テロ行為に反対しテロ行為に対する万全の対策を求める決議

尊い人命を無差別に奪うテロは、いかなる理由があろうとも絶対に許されない

野蠻かつ卑劣な犯罪行為であり、絶対に反対するものである。

このような卑劣なテロ行為の再発を防ぐためには、1日も早く真相を明らかにするとともに、国際的な協力の下に各国がその対応策に全力をあげる必要がある。

テロ行為は人類に対する挑戦であり、これを根絶するために、政府においては各国と協力し、法と正義に基づいて問題の解決をはかり、万全の対策等を講じるよう全力をあげることを強く求める。

石村次郎議員…建設委員会

【議席の変更・指定】

- 2番→11番 大野ミヨ子議員
- 6番→8番 芝野勝利議員
- 7番→9番 須木賢治議員
- 8番→10番 飯田弘之議員
- 9番→16番 小澤敏明議員
- 10番→17番 中村丈夫議員
- 11番→21番 桜井 敏議員
- 14番→5番 大久保和敏議員
- 15番→14番 宇野 博議員
- 16番→15番 有賀正義議員
- 18番→19番 齊藤幸子議員
- 21番→22番 種子島久代議員
- 2番 青木義之議員
- 6番 小川利八議員
- 7番 松井優美子議員
- 18番 石村次郎議員

第2回臨時会 2議案を原案可決

第2回臨時会は、8月20日に関かれ、市長から提出された2議案を原案どおり可決しました。また同臨時会では、新議員の紹介、常任委員会の所属変更や、議席の一部変更などが行われました。

(提出議案)
第42号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合理約の変更に関する協議について
第43号議案 埼玉県市町村消防災害補償組合理約の変更に関する協議について
○所属委員会を決定
新たに議員となった青木義之議員、小川利八議員、

松井優美子議員及び石村次郎議員の所属常任委員会をそれぞれ、次のように決まりました。
青木義之議員…福祉環境経済委員会
小川利八議員…総務文教委員会
松井優美子議員…福祉環境経済委員会

市議会本議会

あなたも傍聴してみませんか

☆傍聴の手続きは簡単☆
傍聴席入口に備え付けの「傍聴申込書」に住所、氏名、年齢、職業を記入すれば傍

聴の手続きは完了です。なお、傍聴を希望する人が多い場合には、スペースの関係上、人数(定員60人)を制限させていただくこと

があります。
市議会の傍聴についてのお問い合わせは議会事務局議事係どうぞ。
☎(922)0151 内線5521

本会議場にテレビカメラを設置

市議会本会議の模様を、市役所に来庁された皆様にご覧いただけるよう、議場内にテレビカメラを設置し、本庁舎1階並びに西棟1階のロビーにおいて、本会議開会中放映しておりますので、ぜひご覧ください。

次の定例会は12月6日(木)に開かれる予定です。お問い合わせは議会事務局まで ☎(922)0151 内線5521

新市立病院建設特別委員会 基本設計概要を報告

新市立病院建設特別委員会は、9月定例会までに48回の委員会を開催しました。そのうち、第45回までについては、先の6月定例会までの本会議で中間報告が行われているため、今定例会では第46回から第48回及び第49回の中間報告をそれぞれ行いました。

以下は、中間報告をもとに、委員会の主な調査内容を掲載したものです。

- ◆第46回（6月15日）
新市立病院内の各階平面図案等として、
・免震ビッド内の配置
・1階から3階の施設配置が示された。今後の事業予定は、
①基本設計は、7月末の完了を予定している。
②基本設計完了後、引き続き実施設計を行っていきたい。
③建物の形状・高さの確定後、電波障害事前調査を委託していくとのことであります。
なお、基本設計・実施設計については、委託期間内完成に向けスケジュール管理に努めているとのことであります。
◆第47回（8月23日）
新市立病院建設の基本設計概要などの資料が提出された。その主な内容は、次のとおりです。
◎計画の基本理念
①アメニティーの基本を思

- 者へのいたわりと考え、患者本位の環境づくりを目指す。
②情報発信の基地として、市民に医療情報を提供する。また、地域医療関係者との連携や、訪問看護を中心とする在宅支援活動において、中核的な役割を果たす。
③災害に耐え得る物理的な強度を確保し、病院機能を維持するシステムを構築する。
④自然の力を利用し、環境と共生する。
⑤建物の寿命をできる限り延ばし、運用コストを極力削減する。
⑥医療技術や情報技術の変化に対応するフレキシブルなシステムを構築する。
◎施設設備の基本方針
①都市型病院として、コンパクトな土地利用計画を基本とする。
②動線を単純化、短縮化し、各部門をわかりやすく配置する。

- ③極力オーダーメイド感覚で関係者の機能的な要求に応え、運営しやすいレイアウトに整理する。
④増築可能な土地利用計画と建築システムで診療部門の増築を想定する。
⑤免震層を駐車場として利用することにより、コストを抑えながら大規模な地下駐車場を建設する。
⑥ヒートアイランド防止策とするため、屋上庭園を有効に活用し、入院患者が安全に利用できる形態を目指す。
◎建築概要
①名称 新市立病院
②所在地 草加市草加二丁目地内
③診療科目 18診療科
④病床数 366床
⑤敷地面積 1万8,876.59㎡
⑥延床面積 3万1,865.6㎡
⑦建物規模 地下1階、地上8階
⑧主要構造 鉄骨鉄筋コンクリート造り
⑨最高の高さ 40.6m
⑩建ぺい率 38.59%
⑪容積率 153.7%
◎今後のスケジュール
①実施設計の完了は、平成14年3月15日ごろを予定。
②病院開設許可申請を平成

14年3月1日ごろに予定。
③開設許可を受け、入札等の手続きを行い、建築工事は契約日から24ヶ月を予定とのことであります。
◆第48回（9月5日）
前回委員会で提出された、基本設計概要に対する質問を行った。その主な内容は、
1 病棟当たりの面積が当初計画より増えたことによる建設工事費への影響については、約16億7,900万円の増額となる。地盤改良等の経費を加えると全体で約25億円の増額になるとのことでありました。
また、新市立病院建設事業が基本設計から実施設計へと進むに当たり、新市立病院建設特別委員会では、次の提言を行った。
①実施設計及び建設工事の工期の短縮を図り、新市立病院の早期開院に努めること。

②機能性を重視した病院とすることに主眼を置き、建設材料費等の圧縮等により、建設コストの削減に努め、事業が完了できるように努めること。
③予測される新市立病院開設時の社会情勢から、開設当初に電子カルテを導入するように努めること。
◆第49回（9月10日）
9月定例会における一般質問に対する市長答弁と委員長報告との間にそこがあったため、委員会を開催した。確認された事項は、次のとおりです。
①新市立病院の形態は公設公営とする。
②市長答弁の中で、病院建設室、企画課、政策調整室等を中心とした行政内部の取り組みを行い、必要に応じて検討組織の設置も考えていくとあるが、その検討についての説明は慎重にすべきである。



市議会議員補欠選挙

松井・小川・青木・石村の4氏が当選

今回の市議会議員補欠選挙は、平成12年6月20日に黒川りつ子議員が死去、平成13年5月17日付けで木下博信議員、平成13年6月25日付けで瀬戸健一郎議員並びに平成13年6月28日付けで喜多民人議員がそれぞれ

一身上の都合により辞職したことに伴い4人の欠員が生じたため、7月8日に草加市長選挙と同時に投票が行われました。
即日の開票の結果、松井優美子氏、小川利八氏、青木義之氏、石村次郎氏の4

人が草加市議会議員に当選しました。
【補欠選挙開票結果】敬称略
当選 松井ゆみこ 12,443票
当選 小川としや 10,515票
当選 青木よしゆき 9,782票
当選 石村 次郎 9,760票
おおくは秀夫 9,051票

中山けんいち 7,065票
当日有権者数 178,919人
投票者数 男 30,519人
女 31,103人
計 61,622人
有効投票 58,616票
無効投票 3,006票
持ち帰り 4票

常任委員会の所属変更
8月20日付けで、総務文教委員の浅井満夫委員が建設委員に、福祉環境経済委員の新井貞夫委員が総務文教委員に、変更となりました。
議会運営委員会委員の変更
8月16日付けで宇佐美正隆委員が辞任、新たに、8月20日付けで佐藤勇議員が同委員会委員となりました。
新市立病院建設特別委員会委員の変更
8月16日付けで伊藤邦彦委員が辞任、新たに、8月20日付けで須水賢治議員及び種子島久代議員が同委員会委員となりました。
倫理特別委員会委員の変更
8月16日付けで有賀正義委員が辞任、新たに、8月20日付けで大竹伸治議員が同委員会委員となりました。



松井優美子（51歳）
住所 瀬崎町412
政党 無所属
電話 927-1534



小川 利八（34歳）
住所 青柳八丁目7-23
政党 無所属
電話 936-1049



青木 義之（32歳）
住所 旭町五丁目8-37
政党 日本共産党
電話 941-8751



石村 次郎（51歳）
住所 清門町513-9
政党 無所属
電話 943-7997

市政に対する 一般質問



ここに掲載したものは、全ての質問の中から1議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

学童保育 設備の充実と指導員に対する助成の考えは

【質問】 斉藤議員～草加市エンゼルプラン基本理念の中での、放課後児童健全育成対策事業について、①施設・設備に関するものの課題として、民間学童保育室への市独自の補助制度の内容は、②施設の指導員に対して、社会保険事業主負担分の助成制度を創設する考えは、③障害児の受け入れを行っている学童保育室への人件費の補助について、市独自で助成を行う考えは、
【答弁】 健康福祉部長～①現在、学童保育室事業運営に係る施設の借地・借家科

として月額12万円を限度とする制度を設けている。②民間の学童保育事業の円滑な運営を図る観点から、その必要性を十分認識しているところであり、来年度実現の方向で課題を整理しながら検討していきたいと考えている。③集団保育を行う中で、障害児に対し相当の介護が必要となることは認識している。これらを十分踏まえながら、職員の配置等も含めて今後どのような形で助成を行うことが最も適当であるかを検討していきたいと考えている。



学童保育の遊遊子と先生

教育行政 学校トイレの改修の考えは

【質問】 石村議員～市内の学校施設について、①学校の和式トイレに不慣れな子ども達が増え、校内ではトイレを使用しなくなっている。子ども達の健康管理を踏まえた早急な改修が必要だと思ふが、市の考えは、②冷暖房設備のない学校では、子ども達が暑い中我慢して勉強している状態であるが、その対策は、③清門

小学校では、新田西部地区の区画整理事業と併せて、校庭の改修等を行っているが、校庭に設置している体育倉庫等の施設整備を行う考えは、

【答弁】 教育長～①学校のトイレは平成10年度から改修を進めているが、今後さらに実態把握に努め、国・県の補助制度等を活用しながら計画的に推進していく。②学校現場の状況、学習環境の整備等の教育効果を考慮し、今後の課題としていく。③清門小学校については、区画整理事業に伴い校庭の一部の形状に変更があり、今後体育倉庫等の施設が学校教育に大きな支障となる場合は、移設について検討していく。



トイレの改修後

教育行政 教育施設の計画的な改修の考えは

【質問】 佐藤(敬)議員～市長は、現状の学校施設には多くの問題があることを認識し、先に「問題となっているトイレ、水回り等の改修は急に行います。また、10年間で計画的に改修、建て替えを進めていきます。」と述べているが、施設整備にかかる教育予算を、どのような手法で増額するのか。また、今後どのような整備手法で、そしてどのような計画で進めたい

と考えるのか。
【答弁】 市長～学校施設及び社会教育施設など、数多くの教育施設が築30年以上経過している状況である。施設の計画的な改修については、一定の年限、つまり10年というものを目安に方法を検討したいと考えている。また、教育委員会と協議の中で、計画的な建て替え・修繕計画を作成することで、教育費も必然的に増えていく形になると推測

市民生活行政 バス路線新規開設の考えは

【質問】 小川議員～草加市内のバス路線整備について、①越谷市の蒲生駅西口から草加東高校までのバス路線の開設時期及びルートは、また、柿木地域への延長について現在の対応と今後の考えは、②新田駅から青柳・柿木方面へのバス路線開設に向けての今後の考えは、

て、草加東高校で折り返すルートであり、現在、草加東高校の西側道路の使用について調整している。ルートの延長については、蒲生駅西口発着、草加東高校折り返しということで調整が概ね完了している状況を踏

【答弁】 市民生活部長～①開設時期は平成13年11月を予定している。蒲生駅西口から草加東高校まで蒲生線に出



教育行政 教材費の父母負担軽減に向けての今後の取り組みは

【質問】 平野議員～市内小・中学校における教材費等の父母負担の軽減については、学期ごとに徴収される教材費の負担が大きくなっていく中で、東京都では義務教育学校運営費標準により個人負担の範囲を明確に定めている。草加市でも同様の負担基準があるということだが、その内容は、また、最低限テストペーパー代など、教育活動に必要な消耗品は父母負担としないようにするべきだと思うが、市の考えは、

【答弁】 教育長～市内の小・中学校の児童・生徒に対

する教材費の基準については、昭和49年に定めたものがあり、この中で個人の負担として各教科にわたってその基準を示している。なお、ドリルや資料集など個人が使用する教材の中でも、個人に還元できるものは個人負担とし、準教科書及び副読本は公費負担としている。また、基準を定めてからかなりの年数がたっていること、平成14年度から新しい学習指導要領が全面实施となることから、それらを踏まえた基準の見直し等について検討を進めたいと考えている。



するが、限られた財源の中でいかに効果的な整備を行うかを考えたときに、施設の複合化等も視野に入れ、検討する必要があると考えている。

まえ、今後、機会を捉えながら関係諸機関に要請を継続していく。②新田駅から青柳・柿木方面へのバス路線については、開設する方向で、現在、東武バスと協議を継続して行っている。今後は、発着所及びバスの待機場所等について調整を進め、青柳・柿木地区へのバス路線の早期開設に向け努力していく。



バス路線延長が望まれる柿木町清門小学校

福祉行政 遊馬町特別養護老人ホーム等整備事業の進捗状況は



特別養護老人ホーム建設用地

【質問】 桜井議員～(仮称)遊馬町特別養護老人ホーム等整備事業について、完成・オープンに至る進捗状況と周辺整備の状況は。

【答弁】 健康福祉部長～平成13年度、14年度の2カ年事業で昨年より取り組んで

おり、今年の8月に建築確認の申請を提出した。工事の完成は来年9月の予定で、施設のオープンについては、最近では入所を希望される方が多くなっていることから、一日も早いオープンを目指していく。また、

教育行政 CAP事業を導入する考えは

【質問】 袖井議員～教育行政の一端として、子どもが暴力から自分を守るために、基礎的な知識や方法を身につけさせる教育プログラムを学校の教育現場や社会教育・福祉施設等が取り入れ始めている。このCAPと呼ばれる事業について、草加市ではどう考えているのか。また、今後学校の授業等に取り入れていく考えはあるのか。

【答弁】 教育長～CAP事業については、子ども自身があらゆる児童虐待、暴力等を含めて自らを守るためのプログラム学習として、児童・生徒の安全確保を図る上で大変重要な意義のある事業と認識している。草加市では既に八幡小学校において、PTAの事業として研修会等の中で取り組んでいるほか、本年度は市民団体を中心とした公民館



事業としても実施している。教育委員会としても、学校教育だけではなく、生涯学習も含め、今後このCAP事業の導入に向け、学校等との連携の中で前向きに検討したいと考えている。

埼玉県では生活環境保全条例を平成14年4月に施行予定であり、その基準等を詳細に検討し、野外作業に伴う騒音、振動等の公害防止について、市独自の規制手段を考えていく。また、借地の土地所有者に対しては、私権の制限もあり、条例により貸主としての責務を課すのは困難と考えている。③現在、作業場への立ち入り調査及びパトロールは実施していないが、ダイオキシン対策として小型焼却炉の使用及び野焼きに対するパトロールを月2回実施している。

環境行政 騒音・振動に対する規制の考えは

【質問】 宇野議員～草加市の環境行政について、①市内の住居専用地域において、工事等による騒音・振動の影響により、近隣の住民に多大な被害を及ぼしている。新たに規制を設ける等の早急な対応が求められ

るが、市の考えは。また、作業場が借地の場合の土地所有者への対応は。②作業場周辺の住民への聞き取り調査及び作業内容等の立ち入り調査の実施については、どう考えるか。

【答弁】 市民生活部長～①



騒音計とレベトローダー



旧道沿い商店街

市民生活行政 旧道沿い商店街活性化の方策は

【質問】 今村議員～草加駅東口駅前では、草加駅東口停車場線の拡幅による安全歩行空間づくりが現在進められているが、この整備事業を旧道沿い商店街にも広げて、商店街の活性化を図る必要があると思われるが、市の考えは。

【答弁】 都市開発部長～旧町商店街活性化にかかわる問題については、駅周辺地域の円滑な交通処理と商店街への歩行者の回遊性を果たさせるための広い空間を確保し、商店街の土地利用の活性化と、市街地の防災性

の向上を図るため、草加駅東口周辺地区街路整備計画に基づき、南北及び東西方向に整備された道路計画を予定している。今後は、当該事業の整備効果を高めるためにも、停車場線の拡幅については、早期に道路区域の決定を行うとともに、整備についても段階的に行っていく考えである。なお、道路区域の都市計画決定については、地元地権者及び商店街の合意形成が不可欠となることから、これについても早期実現に向けて地元への対応を図っていく。

新田西部 区画整理 かさ上げ補償の見直しは

【質問】 大野議員～新田西部土地区画整理事業地は、綾瀬川と伝右川にはさまれた低湿地であるうえに、昭和40年代に宅地分譲した小宅地が多く、建物基礎の大変低い住宅が多く存在している。区画整理事業では水害対策として道路の路盤が高く設定され、そのために既存の住宅が道路より低くなる箇所も出ていく。このような住宅は、かさ上げ補償の対象となるが、その基準は。また、かさ上げ補償の対象は、通風の上部以上と聞かすが、これでは床下浸水を容認する基準であると思うが、見直しの考えは。

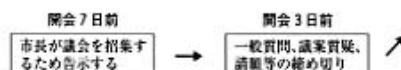
せた基準を定め、統一した見解のもとに対応している。市長～かさ上げ補償については、道路補填の上部が通風の上部より高い場合、補償の対象としてきた。今後は、道路補填の上部が通風の下部より高い場合を補償対象と改めたい。過去に通風の上部として対応した補償は1件あるが、再調査のうえ、適切な対応を図りたいと考えている。



道路改良工事の事業地内

定例会のながれ

通常の定例会のながれは、おおむね次のとおりです。



環境 行政

葛西用水の冬水対策は



葛西用水青柳橋

【西側】宇佐美議員～葛西用水は、冬の渇水期に水の流れがほとんどなく、渇水期の冬水対策として様々な検討が行われた。葛西用水は越谷市にあるため池から通水を行っていることから、ため池が冬場に枯れ通

水が不可能となっている。しかし、葛西用水の青上橋の地下に柿木浄水場からの工業用水の管が埋設されている。この工業用水を冬水対策として、葛西用水へ通水する可能性がある。

【西井】市民生活部長～冬

水改善及び水質浄化のための工業用水導入の可能性は、本来、工業用水を受水できる者は、工業を営む者と限定されていたが、昨今の環境問題への関心の高まりとともに、工業用水以外の用途である環境維持用水への給水が可能であると県企業局から伺っている。このことから、水辺の景観並びに水質の浄化に対する効果を判断基準とし、また、その施設整備費、維持管理費並びに使用料等を総合的に勘案し、また、県企業局との調整を行い、具体的な導入水量について検討したいと考える。

福祉 行政

障害者一時保護への 補助金の考えは

【西側】青木議員～地域で行っている障害者の一時保護的なレスパイトケア事業では、団地の一室を借り、行っているため、家賃、光熱水費、さらには臨時の指導員の人件費等が分かり、運営に大変苦労している状況である。そこで、市独自の補助事業を実施する考えは。

【西井】健康福祉部長～レスパイトケア事業は、知的

障害者の親などが病气等の理由により、一時的に保護できなくなった場合や介護疲れから開放するため、障害者の介護を一時的に代替えることで、在宅生活が継続できるようにすることを目的としたものと認識している。レスパイトケア事業の代表的なものとしてショートステイがある。市内には地域デイケア施設が行っている昼間を中心とした



知的障害者一時保護制度はあるが、宿泊可能な施設がないことから、整備の必要があると考えており、人の配置や施設の利用等の整備条件等を調査研究したいと考えている。

【西井】教育長～学校、家庭、PTAと地域社会との連携を十分に図るためには、学校からの情報提供を含め、学校の説明責任を果たすことが大切であるとされている。このことから、情報の共有化は欠かすことができない。平成14年度から導入される学校評議員制度を通して、保護者や地域の皆様方の意見や考えを反映させながら、それぞれの学校の教育方針や教育活動を決定させ、地域に信頼される特色ある学校づくりの推進に努めることが大切と考える。

教育 行政

新学習指導要領での 学校とPTAの係わりは

【西側】須永議員～平成14年度から始まる新学習指導要領では、完全学校週5日制の実施や総合的な学習の時間の導入、また、学校評議員制度が法令改正により制度化されるなど、これからは地域社会、とりわけPT

Aが学校の学習内容や学校運営に今まで以上にかかわる必要が高まると考える。また、様々な情報を共有する場所を、例えばPTAを中心としたコミュニケーションの場を地域につくる必要があると考えるが、見解は。



葛西小学校のラベスティバル



市民生活 行政

青柳から新田方面への バス路線新設の考えは

【西側】種子島議員～新田駅東口の開発の関係で、以前から市立病院が移転した後にバスターミナルや診療所を設置してはと提案してきたが、バス停を変えることで、人の流れが変わり、商店街等に迷惑をかけることが懸念される。また、青柳、柿木方面への新規バス路線については、発着所及び待機場所等について協議されていると聞く。現在、市立病院前の金明町踏切谷線を2車線に改修していることを勘案し、市立病院前にバス停を設置し、現在の

新田駅西口バスターミナルを利用し、将来的には新田駅東口前にバスが入るようなまちづくりを考える必要があると思うが、どうか。

【西井】市民生活部長～新田駅西口バス回転広場の利用及びバスターミナル等の位置については、既存のバス回転広場周辺の商業が落ち込むことのないよう慎重に配慮し、総合的な検討が必要と考える。また、青柳、柿木町方面へのバス路線の新設については、早急に開設できるよう努力をしたいと考えている。

不況 対策

小規模業者への発注に伴う 雇用促進に向けての取り組みは

【西側】杉江議員～不況対策・地域経済の活性化について、①市内商店街では、現在空き店舗が非常に多くなっているため、今後は地域コミュニティー等の発展を視野に入れた施策を検討すべきだと思うが、見解は。②不況時における市内労働者の雇用促進についての市の取り組みは。③小規模市内業者への発注について、現在の状況と今後の対策は。

【西井】市民生活部長～①現在、商店街連合会において、市内の空き店舗の実態調査を行っており、その結果を踏まえて有効な対応策を検討していく。②完全失業率が5%と雇用情勢が厳しい中で、草加市としても今後国・県の雇用対策の動向を勘案しながら、何が可

能かを含め、積極的に関係機関と協議、検討を行い、事業計画を策定し、実施したいと考えている。

市長～③小規模市内業者への発注については、学校施設、保育園施設等緊急の修繕が必要な場合、発注の方法及び公平・平等という点に留意し、十分な協議を行う中で、発注額の増に向けて検討していく。



新田駅東口のバス停

市議会のようすを くわ知るには

本会議及び委員会は「会議録」と「インターネット」で、ご覧になれます。

議会議報は、紙面の都合で市長提出議案、議員提

出議案は主なもの、一般質問と答弁は要旨を掲載し

ています。
◇会議録は、議事事務局・市役所情報コーナーと草加市立中央図書館に閲覧用として備えています。ぜひ、

ご利用ください。
◇会議録は、パソコンを利用したインターネットでも公開していますのでご利用

ください。
なお、9月定例会の会議録は、12月上旬ごろから閲覧できます。

ホームページアドレス

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>